

平成15年3月28日

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
**日本マクドナルド株式会社**  
 代表取締役社長 八木 康行

## 第1期貸借対照表・損益計算書

## 貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	11,529	支払手形	6,499
売掛金	9,080	買掛金	9,516
食品材料	1,965	1年以内返済予定の 長期借入金	4,000
貯蔵品	889	未払金	17,319
前払費用	448	未払費用	6,036
繰延税金資産	755	未払法人税等	189
未収入金	6,521	未払消費税等	2,439
その他の流動資産	643	前受金	96
貸倒引当金	170	預り金	405
流動資産合計	31,663	設備関係支払手形	1,971
		設備関係未払金	1,189
固定資産		賞与引当金	683
有形固定資産		店舗閉鎖損失引当金	942
建物	2,817	その他の流動負債	232
構築物	327	流動負債合計	51,522
機械及び装置	10,003	固定負債	
工具器具及び備品	8,118	繰延税金負債	1,249
建設仮勘定	135	退職給付引当金	654
有形固定資産合計	21,403	役員退職慰労引当金	24
		預り保証金	1,945
無形固定資産		固定負債合計	3,874
営業権	779	負債合計	55,396
無形固定資産合計	779	(資本の部)	
投資等		資本金	500
長期貸付金	44	資本剰余金	
長期前払費用	1,719	資本準備金	271
投資等合計	1,763	欠損金	
固定資産合計	23,946	当期末処理損失	558
資産合計	55,609	(うち当期損失)	(558)
		欠損金合計	558
		資本合計	212
		負債及び資本合計	55,609

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

〔平成14年 7月 1日から  
平成14年12月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
( 経常損益の部 )		
営業損益の部		
営業収益		
直営店売上高	147,864	
フランチャイズ収入	13,616	
その他売上高	896	162,378
営業費用		
直営店売上原価	134,728	
フランチャイズ収入原価	10,746	
その他売上原価	355	
販売費及び一般管理費	16,832	162,662
営業損失		284
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	0	
その他	854	854
営業外費用		
支払利息	39	
店舗用固定資産除却損	161	
その他	94	295
経常利益		274
( 特別損益の部 )		
特別利益		
店舗移転補償金	29	29
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入	942	
固定資産除却損	60	
その他	129	1,131
税引前当期損失		828
法人税、住民税及び事業税	190	
法人税等調整額	459	269
当期損失		558
当期末処理損失		558

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

食品材料及び貯蔵品 ----- 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ----- 定額法
- (2) 無形固定資産 ----- 定額法
- (3) 長期前払費用 ----- 定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒引当実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。  
なお、同引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金に該当いたしません。
- (5) 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善に伴い、当期中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。  
なお、同引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金に該当いたしません。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等に関する会計処理は税抜方式によっております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 21,683 百万円であります。
2. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している厨房機器、I S P 及び P O S システムがあります。
3. 支配株主に対する金銭債権・債務
  - (1) 支配株主に対する短期金銭債権は 6,773 百万円であります。
  - (2) 支配株主に対する短期金銭債務は 10,492 百万円であります。
4. 取締役及び監査役に対する金銭債権・債務
  - (1) 取締役及び監査役に対する金銭債権は 7,021 百万円であります。
  - (2) 取締役及び監査役に対する金銭債務は 12,412 百万円であります。
5. 1 株当たり当期損失は 55,839.41 円であります。  
(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。)

#### 損益計算書に関する注記

1. 支配株主との営業取引による取引高は 34,268 百万円、営業取引以外の取引高は 121 百万円であります。

以 上